

次期あいちビジョン

(素案概要)

2020年9月

策定趣旨・目的

リニア中央新幹線が全線開業し、スーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す。

I 2040 年頃の社会経済の展望

① 感染症・災害・犯罪リスクの増大

- ・世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとしての感染症への意識の高まり
- ・今後 30 年以内に南海トラフ地震が発生する確率は 70~80%

② 人口減少の進行、人生 100 年時代の到来

- ・ 3 人に 1 人が高齢者に
- ・健康寿命が 3 年以上延伸

③ 暮らし・労働・学びの多様化

- ・外国人の増加など社会の多様化の進行
- ・ICT化の加速による場所・時間概念の変容

④ 共助社会の必要性の増大

- ・単身世帯の増加による社会的孤立の深刻化
- ・地域コミュニティの担い手不足

⑤ 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

- ・アジアに巨大な市場が形成
- ・サプライチェーンの多元化

⑥ 世界的な人材獲得競争の激化

- ・高度人材の獲得競争の激化
- ・外国人材が国を選ぶ時代へ

⑦ 第 4 次産業革命の進展

- ・AI や IoT 等の技術革新が産業構造の変化や社会変革を誘発

⑧ スーパー・メガリージョンの形成

- ・リニア中央新幹線の全線開業により 2 時間圏人口が国内最大に
- ・過密化リスクへの意識の高まり

⑨ 都市の低密度化、高齢インフラの増加

- ・空き地・空き家の増加
- ・社会インフラの高齢化の進行

⑩ 脱炭素化の進展、循環型社会への移行

- ・再生可能エネルギーが主力電源に
- ・SDGs の理念が世界に定着

「危機に強い愛知」

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

- ◆ 2019年12月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルス感染症は、世界の経済、社会に深刻な影響を与えるなど、人々に感染症のリスクを強く認識させた。また、南海トラフ地震を始めとした地震・津波災害や気候変動の影響に伴い頻発・激甚化する風水害などの自然災害は依然として脅威である。
- ◆ そのため、いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、愛知が日本の成長エンジンとして、引き続き、我が国の発展を力強くリードしていくため、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる危機に強い地域づくりを実現していく。

「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

- ◆ 今後、AI、IoT、ロボットなどの技術革新の急速な進展により、社会経済の大きな変化が見込まれる。ICT化による多様なライフスタイルの広がりや、外国人県民の更なる増加などを背景に、社会で多様性を受け入れていく必要性が益々高まっていく。人口減少や高齢化が進行する中でも、地域社会を支えていくためには、一人が複数の役割を担っていくことが期待される。
- ◆ そのため、多様な価値観を認め合う寛容さを持ち、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、すべての人が豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会をつくっていく。そして、「人生100年時代」において、お互いが支え合いながら、地域で安心して暮らし、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現していく。

「イノベーションを創出する愛知」

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

- ◆ 国内需要が減っていく一方、アジアでは富裕層が急増し、巨大なマーケットが形成されていく。また、世界的な人材獲得競争の激化により、高度人材や必要な労働力が確保できなくなるおそれがある。さらに、第4次産業革命の進展により、AI、IoT、ロボット等の技術革新が経済活動を始め、幅広い分野において活用され、産業構造や人々の働き方、ライフスタイルを大きく変えていくことが見込まれている。
- ◆ そのため、あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創造拠点を形成していくとともに、未来を拓くイノベーションを生み出す人材を育成・確保していく。また、アジアを中心とした世界市場を獲得していくため、新たな投資や海外の留学生、高度人材を呼び込んでいく。さらに、テレワークや兼業・副業など多様で柔軟な働き方ができる社会を構築していく。

「世界から選ばれる魅力的な愛知」

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

- ◆ リニア中央新幹線の全線開業により人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンの形成が期待される。一方、地域によっては、人口減少が進行し、空き地、空き家の増加など、都市が低密度化していくことが見込まれる。また、地球温暖化始めとした地球規模の課題は益々深刻化するおそれがある。
- ◆ そこで、スーパー・メガリージョンのセンターとして、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成をめざしていく。あわせて、愛知ならではの強みを磨き、世界から選ばれる魅力的な愛知をつくとともに、人口の維持・増加を図っていく。
- ◆ また、ゆとりある生活環境を形成している強みを維持しつつ、持続可能でスマートな地域づくりを進めていく。さらに、再生可能エネルギーの普及拡大や自然との共生の実現等により「環境首都あいち」をめざしていく。

Ⅲ 2030年度に向けた基本目標

<基本目標>

- めざすべき愛知の姿を見据え、今後の10年の地域づくりに着実に取り組んでいく必要がある。
- 目標年度である2030年度に向けては、2022年秋の開業をめざすジブリパークや2026年の第20回アジア競技大会、2027年度のリニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、イノベーションを創出する好循環を生み出すことで、将来にわたって、日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていく。
- また、2030年と目標年度を同じくするSDGsの達成に向けては、暮らし・経済・環境の3側面の調和を図り、持続可能な社会を実現していく。
- あわせて、現在も県民の生活や経済活動に深刻な影響を与えている、新型コロナウイルス感染症の危機の克服に全力で取り組み、これを乗り越えていく。
- こうした考えのもと、2030年度の地域づくりに向けた基本目標を、以下のとおり設定する。

暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち ～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～

<進捗管理指標> 基本目標の達成に向けた進捗を評価するための指標。

暮らし

県民の幸福感

経済

県内総生産の全国シェア

環境

温室効果ガスの総排出量の削減率

IV 地域づくりの推進に当たっての横断的な視点

◆ 現下の危機の克服と中長期を見据えた地域づくり

- ・ 新型コロナウイルス感染症の現下の危機を克服するため、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に全力で取り組むとともに、ジブリパークやスタートアップ中核支援拠点「ステーションA i」の整備、中部国際空港の二本目滑走路の整備促進など中長期を見据えた地域づくりに着実に取り組んでいく。

◆ ビッグプロジェクトの効果を最大限に活用

- ・ ジブリパークや第20回アジア競技大会、リニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトの効果を圏域全体に波及させ、更なる成長につなげるとともに、圏域の魅力を高め、世界への情報発信を強化していく。

◆ SDGsの達成への貢献

- ・ 経済・社会・環境の3側面にわたる重要政策の着実な実現を通じて、2030年を達成期限とする国際社会共通の目標であるSDGsの達成に貢献していく。

◆ 多様な主体との連携・協働

- ・ 地域における担い手を育成しつつ、多様化・複雑化する課題を解決していくために、行政だけではなく、企業、大学、NPOや地縁団体など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく。

◆ 自立した持続可能な大都市圏の実現と分権型社会の構築

- ・ 広域的な課題を解決し、自立した大都市圏を実現していくため、様々な分野で近隣県や名古屋市との連携を進めていくとともに、国からの権限移譲や規制緩和等に取り組み、道州制の実現に向けて気運の醸成を図っていく。あわせて、市町村が最大限に力を発揮できるよう、市町村等への権限移譲や市町村間の広域連携に向けた支援に取り組んでいく。

V 重要政策の方向性

1

危機に強い安全・安心な地域づくり

＜背景・課題＞ 新型コロナウイルス等の感染症を始め、南海トラフ地震の発生や気候変動による風水害の激甚化といったリスクの増大が想定されている。いかなる危機に直面しても被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開し、我が国の発展を力強くリードしていくことができる危機に強い地域づくりが求められている。また、交通事故や犯罪被害、消費者トラブルなど日常生活に潜むリスクに対応し、誰もが安心して暮らせる地域を目指していくことが重要である。

【進捗管理指標】 事業継続計画を策定している中小企業割合、交通事故死者数 等

◆新型コロナウイルス感染症の克服

- ・社会経済活動の維持にも配慮した感染症の拡大防止、国や近隣県、市町村、医療関係者等と連携協力した対策の推進 等

◆新たな大規模感染症リスク等への対応

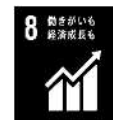
- ・感染症や大規模テロ、武力攻撃などリスクに応じた危機管理体制の充実
- ・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた大規模な感染症リスクに強い地域づくり

◆ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

- ・住宅や建築物の耐震化の促進、社会インフラの耐震性強化や津波対策など南海トラフ地震対策の推進
- ・頻発・激甚化する風水害へのハード・ソフト一体となった対策の推進
- ・感染症と自然災害の同時発生リスク等を踏まえた適切な避難体制の確保に向けた取組
- ・広域的な防災活動拠点等の大規模災害に備えた体制強化と迅速な復旧・復興に向けた取組
- ・高齢者や外国人など要配慮者の増加など地域の実情に応じた防災教育・防災訓練の強化
- ・防災・減災等に資する森林・農地の多面的機能の維持・向上

◆安心して暮らせる地域づくり

- ・高齢者や子どもなど交通弱者への交通安全対策の強化 ・自主防犯団体の設立促進・活動支援など地域防犯力の強化
- ・電子商取引の拡大によるトラブルなどからの消費者の安全・安心の確保 ・水資源の安定確保



2 次代を創る人づくり

<背景・課題> AIやIoT、ロボットなど技術革新の急速な進展による社会経済の大きな変化が見込まれる。また、障害のある人の社会参加の拡大や外国人県民の更なる増加などを背景に多様な人々を受け入れられる社会が益々求められていく。そのため、次代を担う子どもたちには、多様な価値観を認め合い、意見を交わしながら、自分の可能性を最大限に高めて、次の社会を創造していく力が求められる。

【進捗管理指標】 授業中にICTを活用して指導できる公立学校の教員の割合、公立小中学校での特別支援学級及び通級指導教室の設置数 等

◆創造性を伸ばす教育の推進

- ・主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善等を通じた未来を生き抜く力の育成
- ・大学等との連携や専門的な知識を持つ支援員による教材開発・授業支援などを通じたSTEAM教育の推進
- ・道徳教育やキャリア教育を通じた道徳性や社会性など学力以外の資質や能力の育成

◆多様性を尊重する教育の推進

- ・学校教育の場等を通じた多様性に対する理解の促進
- ・幼稚園、保育所、小中学校、高等学校等におけるインクルーシブ教育システムの推進
- ・特別支援学校の環境整備による障害のある幼児児童生徒への支援の強化
- ・多言語化する外国人児童生徒に対応するための教員等の配置や教員等の研修の充実、キャリア教育の充実など切れ目ない支援

◆グローバル人材の育成

- ・質の高い英語教育や興味・関心を高めるイベント等による英語コミュニケーション能力の育成
- ・高校生の海外インターンシップや短期留学、ボランティア活動などを通じた異文化理解の促進

◆魅力ある学校づくり

- ・ICT化の進展に対応した教育環境等の充実
- ・授業研究成果を活かした教員研修や教員の多忙化解消などによる質の高い教育の提供
- ・社会や生徒のニーズを踏まえた学科改編やコースの改善、地域社会との連携・協働による特色ある学校づくり



3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

＜背景・課題＞ 平均寿命が延伸し、100歳を迎えることも珍しくなくなっていく中、少子高齢化の進行により、生産年齢人口が減少し、労働力不足の深刻化が見込まれている。持続可能な社会を実現し、「人生100年時代」を豊かなものとするためには、お互いの人格や価値観、多様な文化を認め合う寛容さを持ちながら、性別や年齢、国籍、障害の有無に関わらず、すべての人々が参画し、生涯にわたって活躍できる社会づくりを進めていく必要がある。

【進捗管理指標】労働力率、管理的職業従事者に占める女性の割合 等

◆女性の活躍促進

- ・活躍の場の拡大と職場定着の促進
- ・起業・再就職の支援

◆高齢者の社会参加の促進

- ・就労、ボランティア活動などを通じた社会参加の促進

◆若者や就職氷河期世代などへの支援

- ・若者などの円滑な就業と職場定着への支援
- ・官民一体での就職氷河期世代の活躍支援

◆障害のある人の活躍支援

- ・就労から職場定着までの支援を通じた雇用の促進
- ・芸術活動やスポーツ活動などへの支援
- ・「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」等に基づくバリアフリー化の推進

◆外国人県民の活躍促進

- ・日本語教育の充実と地域への早期適応の推進
- ・定住外国人の就労支援など外国人県民の労働環境の整備

◆人生100年時代の学び直し

- ・多様な主体が連携したICT教育などのリカレント教育や高等技術専門校での職業訓練の推進
- ・大学と地域が連携した一般向け講座やシルバーカレッジなど地域活動につながるような多様で実践的な学びができる生涯学習の推進

◆健康長寿

- ・ライフステージに応じた健康づくりや良好な生活習慣づくり、企業の健康経営の促進

4

安心と支え合いの社会づくり



＜背景・課題＞ 地域社会における担い手不足が深刻化することで、自治会など地域コミュニティを支える仕組みの弱体化が想定されている。そうした中、ひとり親家族は依然として多く、非正規雇用は増加傾向にあることに加え、ICT化の進展の一方で、情報格差が問題となるなど、様々な面での格差が拡大するリスクが高まっている。また、未婚化・晩婚化などによる少子化の進行や増加する高齢単身世帯の社会的孤立も懸念される。そのため、不安を抱え、支援を必要とする誰もが地域とつながりを持ちながら住み慣れた地域で安心して暮らしつづける社会をつくっていくことが重要である。

【進捗管理指標】 平均理想子ども数と平均予定子ども数の差、健康寿命 等

◆出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

- ・ 出会いの機会の創出など結婚支援
- ・ 不妊治療への助成や周産期医療体制の充実など妊娠・出産支援
- ・ 子育て家庭への支援の充実や家庭訪問型の支援の拡大などによる地域の子育て支援力の向上

◆地域包括ケアシステムの構築支援

- ・ 地域包括ケアシステムの構築など高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくり
- ・ 「あいちオレンジタウン構想」に基づく認知症施策の推進
- ・ 介護の仕事の魅力発信や研修支援など介護人材の確保・育成

◆障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

- ・ 地域生活への支援
- ・ 民間の重症心身障害児者施設の整備促進など地域の医療・療育支援体制の強化

◆外国人県民の生活支援

- ・ 生活に関わる相談支援や乳幼児期から老年期までの各ライフステージに応じた生活支援の充実

◆安心できる医療体制の構築

- ・ 「愛知県地域医療構想」の推進によるバランスのとれた医療提供体制の構築
- ・ 「愛知県地域医療支援センター」を中心とした医師確保やキャリア形成の支援などによる地域医療の充実

◆困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

- ・ DV防止に向けた県民意識の醸成や相談体制・保護体制の整備
- ・ 児童相談センターの体制強化など児童虐待の防止対策の強化
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置などによる教育相談体制の強化・充実といじめ防止対策の推進
- ・ ひとり親家庭への支援や子ども食堂の充実など子どもの貧困対策の推進
- ・ 社会とつながりを持つことが困難な子ども・若者への支援
- ・ 生活困窮者の早期の自立に向けた支援



5

豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

＜背景・課題＞ 少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少により、労働力不足の深刻化が見込まれている。加えて、共働きの増加、定年延長などにより、地域コミュニティや社会貢献活動の担い手不足が更に顕在化していく。また、働き方のニーズが多様化する一方、新技術を活用した働き方の大きな変化が進んでいくことが見込まれる。そうした中で、一人一人が人生を豊かに過ごしつつ、職場・家庭・地域などで複数の役割を担える社会を実現していくため、新技術を活用しながら、生産性を向上するとともに、長時間労働の縮減などを図り、個々人の意欲や能力を十分に発揮できる働き方を推進していくことが重要である。

【進捗管理指標】 中小企業のテレワーク導入率、一般労働者の年間総実労働時間数 等

◆新技術を活用した効率的な働き方の促進

- ・ICTなどを活用したテレワークの普及促進
- ・新技術を活用した省力化や無人化の促進
- ・Ma a Sや自動運転の社会実装の推進などによる移動の効率性向上
- ・ICTを活用した行政手続等のオンライン化の推進

◆多様で柔軟な働き方の促進

- ・テレワークや兼業・副業等の働き方を柔軟に選択できる環境づくり
- ・シェアオフィスやコワーキングスペースの活用の周知など住居と職場とが近接した働き方の促進
- ・希望する地域で働ける環境づくり

◆ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

- ・労働団体、経済団体等と連携したワーク・ライフ・バランスの気運醸成
- ・子育て・介護と仕事との両立などの支援

6

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

＜背景・課題＞ 今後、第4次産業革命の進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれている。そうした中で、本県の強みを活かし、活力を更に強化することにより、日本の成長をリードしていくことが重要である。そのため、自動車産業を始め、農業や商業などあらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していくことが求められる。

【進捗管理指標】 研究開発費の全国シェア、農業産出額 等

◆ステーションA i を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

- ・日本最大級のスタートアップ中核支援拠点「ステーションA i」などを活用した戦略的なスタートアップの創出・育成
- ・海外のスタートアップ支援機関・大学との連携促進

◆次世代産業の振興

- ・CASE・Ma a S等の潮流を的確に捉えた自動車産業の振興
- ・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核とした航空宇宙産業の振興
- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした新たな技術・製品の創出、ロボット競技大会の実施による人材の創出
- ・健康長寿など課題解決型産業の育成・振興 ・立地補助や産業立地促進税制の活用による戦略的な産業集積の促進
- ・「知の拠点あいち」や「新あいち創造研究開発補助金」等を活用した研究開発機能の強化

◆中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

- ・デジタル技術等の導入、新分野進出・販路開拓、技能人材等の育成など企業力の強化、魅力の発信、円滑な事業承継などの支援
- ・窯業や繊維、伝統的工芸品など地場産業の持続的な発展

◆産業人材の育成・確保

- ・DXやグローバル化への対応に向けたデジタル人材を始めイノベーションを生み出す人材の育成・確保
- ・技能五輪全国大会等の開催実績を活かした技能尊重の気運の醸成、技能の継承、人材の育成・確保
- ・工科高校等における技術革新に対応できる人材の育成 ・特定技能外国人の受入れ促進

◆スマート農林水産業等による生産力の強化

- ・先端技術を活用したスマート農林水産業等の新技術・新品種の開発と普及 ・準備段階から経営開始後までの一貫した支援による人材の確保・育成
- ・農地の大区画化・汎用化や干潟・浅場、魚礁漁場などの生産基盤の整備 ・持続可能な農林水産業の実現

◆県産農林水産物の需要拡大

- ・県産農林水産物のブランド化 ・商談会等への出展支援による輸出促進や国内需要の拡大
- ・農産物の生産現場での管理工程（GAP）の取組支援など食の安全・安心の確保

7

世界とつながるグローバルネットワークづくり

<背景・課題> 人口減少により国内市場が縮小していく一方で、世界経済は多極化しながら、その重心がアジアへシフトしていく。そこでは富裕層が急増し、巨大な市場が形成される。そのような中で、本県の産業が今後も力強く発展し、日本の成長をリードしていくためには、アジアを始め世界から、企業や人材、資本、情報と呼び込み、新たな投資や取引機会の拡大に取り組んでいく必要がある。

【進捗管理指標】 国際会議の開催件数、輸出額の全国シェア 等

◆Aichi Sky Expoなどを活用したMICEの誘致・開催と国際観光都市の実現

- ・国際見本市、国際会議等の戦略的な誘致
- ・MICEを核とした国際観光都市の実現

◆アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

- ・新たなネットワークづくりを通じたアジアにおける本県産業の存在感の強化

◆グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進

- ・海外産業情報センターやサポートデスクによる県内企業の海外展開や販路開拓等への支援
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）やジェトロ等との連携による外国企業の誘致促進・海外からの投資促進

◆海外からの人材獲得

- ・留学生の受入れ拡大と県内企業への就職に向けた支援など留学生の活躍促進
- ・高度な技術や専門的知識を有する外国人材の受入れの促進
- ・国家戦略特区の特例等を活用した外国人の創業支援

◆海外とのパートナーシップの構築

- ・友好・協力関係にある国・地域の拡大と関係深化
- ・海外の大学等との連携・協力関係の構築



8 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

<背景・課題> リニア中央新幹線の全線開業に伴い、三大都市圏が約1時間で結ばれて一体化する、スーパー・メガリージョンの形成が期待されている。本県は、三大都市圏の中心に位置する優位性を最大限に活かし、モノづくり産業の集積地としての強みを伸ばして日本の成長をリードするとともに、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成に取り組んでいくことが求められている。一方、人口減少・高齢化、社会インフラの高齢化が本格化する中、大都市圏を構成する県内各地域においては、地域の特性を活かしつつ、先端技術を活用して持続可能で利便性の高いスマートな地域づくりを推進していく必要がある。

【進捗管理指標】 県内港の貿易収支、企業の本所（本社・本店）の所在地の全国シェア 等

◆中京大都市圏の拠点性の向上

- ・リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及
- ・広域幹線道路ネットワークの整備
- ・自動運転技術を活用したモビリティサービスやMaaS等の社会実装の推進などによるモビリティ先進県の実現
- ・中部国際空港の二本目滑走路の整備促進と利用圏の拡大、県営空港のコミューター航空やビジネス機の拠点化の推進
- ・名古屋港を始めとする港湾の機能強化
- ・首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる高次都市機能等の集積促進
- ・多核連携型の圏域構造の維持・発展
- ・中部国際空港及びその周辺地域のスーパーシティ化

◆交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

- ・北陸・中京新幹線も視野に入れた鉄道アクセス向上などによる北陸圏との連携強化
- ・東海道新幹線を活かした東西連携の拡大
- ・三遠南信地域における県境を越えた連携の推進

◆持続可能でスマートな地域づくり

- ・地域特性に応じ、次世代通信網と先端技術を活用したスマートなまちづくりの推進
- ・商店街・中心市街地の活性化
- ・ICTの活用などによる効率的な県有施設・社会インフラの維持管理・更新、運用



9

選ばれる魅力的な地域づくり

＜背景・課題＞ 今後、「ジブリパーク」、「アジア競技大会」、「リニア中央新幹線」といった世界の注目を集める数多くのビッグプロジェクトが控えている。この好機に、愛知ならではの魅力を活かした観光を推進し、国内旅行者やアジア諸国を始めとした訪日外国人旅行者の呼び込みを一層強化し、地域の活性化に結びつけていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、ゆとりある生活環境への志向が高まる中、居住地として選ばれる地域をめざしていくことが必要である。

【進捗管理指標】 来県者数、観光消費額 等

◆ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開

- ・ジブリパークの整備と開業に向けた気運醸成、ジブリパークを活かした地域の魅力向上・活性化

◆世界に向け創造・発信する文化芸術の振興

- ・新・国際芸術祭（仮称）を始めとした愛知発の文化芸術の育成・発信
- ・伝統芸能や文化財の継承・発展

◆アジア競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催

- ・アジア競技大会の開催とレガシーの活用
- ・愛知県新体育館の整備と国際的なスポーツ大会の招致・育成

◆愛知ならではの観光の推進

- ・歴史・文化遺産や産業、自然、食文化、ポップカルチャーなど愛知ならではの魅力の向上と効果的なPR・プロモーションの展開

◆観光交流拠点としての機能強化、人材育成

- ・アジア地域を始めとした訪日外国人旅行者の受入れ促進・受入れ環境の整備、広域観光の推進
- ・観光産業を担う中核人材の育成、観光イノベーションの創出、感染症に対応した形の観光の普及・啓発

◆居住地として選ばれる魅力の創造・発信

- ・「愛知の住みやすさ」の向上と効果的な発信
- ・民間活力の導入による県営公園等の魅力向上と利活用促進
- ・県内大学の活性化と魅力発信
- ・山間地域・離島における関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進



10

持続可能な地域づくり

＜背景・課題＞ 2015年に採択されたパリ協定を契機に、世界における地球温暖化対策の取組が加速していくことが見込まれる。また、開発や気候変動などによる生態系への影響が懸念されるとともに、途上国における急速な都市化と人口増加に伴う大量生産・大量消費による世界的な廃棄物の増加や、食料、資源の獲得競争の発生が懸念されている。こうした中、環境への率先的な取組を原動力に、経済や社会を統合的に向上させ、SDGsの貢献に大きく貢献する「環境首都あいち」を実現し、持続可能な地域づくりを目指していくことが求められる。

【進捗管理指標】温室効果ガスの総排出量の削減率、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量 等

◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進

- ・環境に配慮した建築物の普及など徹底した省エネルギーの促進
- ・再生可能エネルギーの導入拡大と地産地消の推進
- ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み
- ・気候変動に対する適応策の計画的・効果的な推進、「愛知県気候変動適応センター」を核とした情報発信

◆人と自然との共生の実現

- ・「生態系ネットワークの形成」と「生物多様性の主流化」による生物多様性保全に向けた取組の推進
- ・あいち森と緑づくり税の活用などによる森林の整備や都市緑化の推進
- ・海域環境の保全・再生に向けた取組

◆資源循環型社会づくり

- ・地域のポテンシャルを活かした資源循環モデルの展開など、循環経済の考え方も踏まえた地域循環圏づくりの推進
- ・食品ロス削減を始め3Rの推進等を通じた持続可能な資源利用の促進
- ・排出事業者責任の徹底など廃棄物の適正処理に向けた取組

◆持続可能な社会を支える人づくり

- ・各世代に応じた環境学習の拡充など「環境首都あいち」の実現とSDGsの達成に向けた行動する人づくりの推進
- ・「エシカル消費」の普及啓発などを通じた持続可能な社会の形成に貢献する消費者の育成

VI 地域別の取組方向

尾張地域

地域の特徴と将来展望

- 県全体の約7割の人々が暮らす地域であり、今後、人口減少・高齢化がゆるやかに進むと見込まれる。国籍など様々なバックグラウンドを持つ住民が暮らす地域として、多様な人材が活躍できる環境をつくる必要がある。
- 第1次産業から第3次産業までの産業が共存しており、様々な産業の活力と、リニア中央新幹線開業等により活発になる多様な人材の交流を活かし、イノベーションを創出するポテンシャルを発揮していく必要がある。
- 陸・海・空の広域交通の要衝であり、今後、国内外から大きな集客が見込まれる施設の開業やイベントの開催が予定され、さらに、リニア中央新幹線開業により名古屋駅を起点とした2時間圏人口が国内最大規模となると見込まれている。その効果を地域内はもとより、大都市圏全体に波及させていくことが求められる。
- 日本最大の海拔ゼロメートル地帯など、地域特性を踏まえ、激甚化する風水害や南海トラフ地震への対策が求められる。また、大都市地域でありながら豊かな自然環境を有し、それらの保全・回復を進めていく必要がある。

めざすべき将来像

**多様な産業・人材の活発な交流を活かし、
スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏の中核となる地域**

尾張地域は、地域の多様な産業や人材と、国内外との活発な交流により生み出される活力を、中京大都市圏全体に波及させる役割が求められる。また、リニア中央新幹線全線開業後には、スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏の中核となることをめざす。

尾張地域

地域づくりの方向性と主な政策

①多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

- ◆多様な人材の就労支援（○あいち労働総合支援フロアにおける相談支援等 ○外国人雇用の促進 等）
- ◆次世代のグローバル人材・理数工学人材等を育成する教育の推進（○あいちグローバルハイスクール ○理数科・理工科等の設置 等）
- ◆元気な高齢者の活躍促進と、健康長寿に資する取組（○高齢者の社会参加促進 ○あいちオレンジタウン構想の推進 等）
- ◆障害のある人や外国人県民への支援体制等の充実（○東浦高校敷地内への聾学校分校設置○民間法人による重症心身障害児者施設整備 ○多文化共生社会づくり 等）
- ◆快適な暮らしを支える基盤整備と、離島の暮らしを支える取組（○都市間や地域内の交通を円滑にする主要幹線道路の整備 ○離島の関係人口創出 等）

②幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

- ◆スタートアップ支援を始めとする多様な産業のイノベーション促進（○ステーションA iの整備 ○ロボット産業・航空宇宙産業の振興 等）
- ◆窯業、繊維産業等の産業振興、商店街の活性化（○あいち産業科学技術総合センターでの技術支援 ○商店街の活性化に向けた取組支援 等）
- ◆農業・水産業の生産力強化、持続可能な発展（○スマート農業等による生産性の向上 ○水産業の振興 等）

③多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

- ◆国際交流拠点としての都市機能の向上（○名古屋駅のスーパーターミナル化 ○都心部の再開発等の促進 等）
- ◆陸・海・空の広域交通基盤の強化（○中部国際空港の二本目滑走路の整備促進 ○名古屋港・衣浦港の機能強化 ○広域幹線道路ネットワークの強化 等）
- ◆ジブリパークや歴史・文化等を活かした観光振興（○ジブリパーク整備 ○新・国際芸術祭（仮称）の開催 ○城郭城址・歴史街道等を活かした観光振興 等）
- ◆大規模スポーツ大会の開催・招致・育成等（○アジア競技大会の開催と大会を活用した地域活性化 等）

④災害に強く、自然と調和した地域

- ◆全国最大の海拔ゼロメートル地帯や、半島地域・丘陵地など、地域特性を踏まえた地域強靱化（○社会インフラや建築物の耐震性強化や津波対策 等）
- ◆再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築（○循環型社会の形成に向けた取組 ○あいち環境学習プラザでのZEB施設見学 等）
- ◆伊勢湾を始めとする自然環境の保全・回復（○生態系ネットワークの形成に向けた取組 ○伊勢湾における海域環境の再生に向けた取組 等）

西三河地域

20

地域の特徴と将来展望

- 県全体の約2割の人々が暮らす地域で、2040年頃までは人口規模と、比較的若い人口構造を維持すると見込まれている。男性人口に比べて女性人口が少ないという特徴があり、性別等に関わらず活躍できる環境づくりを進める必要がある。
- 本県の製造品出荷額等の5割以上を稼ぎ出す、モノづくり愛知を牽引する地域である。基幹産業の自動車産業は、大きな変革期を迎えており、産業の活力の維持・発展のためには、最先端技術の研究開発や次世代産業の育成などが必要である。
- 広域幹線道路ネットワークの整備が進んできており、東海道新幹線の三河安城駅や、物流・生産活動を支える工業港である衣浦港を擁している。産業集積地として、活発な産業活動等を支えるとともに、リニア中央新幹線の開業効果を地域に波及させていくため、広域交通基盤を充実していく必要がある。
- 激甚化する風水害や南海トラフ地震の発生に備え、山間地域から沿岸部までの地域特性を踏まえた防災対策が求められる。また、矢作川を軸として南北に広がる豊かな自然環境を有し、こうした自然環境の保全・回復を進めていく必要がある。

めざすべき将来像

自動車産業を中心とする産業の活力を
地域経済や暮らしの豊かさに波及させながら、愛知の発展を牽引する地域

西三河地域は、100年に一度の大変革を遂げる自動車産業を始め、あらゆる産業の活力があふれる豊かな地域であり続けることが求められる。さらに、その産業の活力により、愛知の発展を牽引する地域となることをめざす。

西三河地域

地域づくりの方向性と主な政策

①性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- ◆ バランスの取れた就労環境づくり（○モノづくり企業等で活躍できる女性人材・男女共同参画を促進する人材を育成する教育 ○外国人の雇用促進 等）
- ◆ 次世代のグローバル人材・産業人材を育成する教育の推進（○国際探究科の設置 ○IT工学科・環境科学科の設置 等）
- ◆ 障害のある人や外国人県民への支援体制等の充実（○西尾市内への特別支援学校設置 ○岡崎特別支援学校の移転 ○多文化共生社会づくり 等）
- ◆ 快適な暮らしを支える基盤整備（○都市間や地域内の交通を円滑にする主要幹線道路の整備 等）
- ◆ 山間地域・離島の暮らしを支える取組（○三河山間地域への移住・定住促進 ○山間地域・離島の関係人口創出 等）

②基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

- ◆ 自動車産業を始めとする産業のイノベーション促進（○西尾次世代産業地区用地の造成 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト 等）
- ◆ 自動車関連産業や窯業等の産業振興、商店街の活性化（○あいち産業科学技術総合センターでの技術支援 ○商店街の活性化に向けた取組支援 等）
- ◆ 農林水産業の生産力強化、持続可能な発展（○スマート農業等による生産性の向上 ○林業の振興 ○水産業の振興 等）

③広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- ◆ 広域幹線道路ネットワークや衣浦港を始めとする広域交通基盤の強化（○広域幹線道路ネットワークの強化 ○衣浦港の機能強化 等）
- ◆ 名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進（○知立駅周辺の鉄道高架化 等）
- ◆ 歴史や産業等を活かした観光振興（○城郭城址・歴史街道等を活かした観光振興 ○産業観光の推進 等）
- ◆ 大規模スポーツ大会の開催・招致・育成（○アジア競技大会の開催と大会を活用した地域活性化 等）

④災害に強く、自然と調和した地域

- ◆ 山間地域から平野部・沿岸部まで、地域特性を踏まえた地域強靱化（○社会インフラや建築物の耐震性強化や津波対策 等）
- ◆ 再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築（○下水汚泥由来の再生可能エネルギー利活用 ○低炭素水素サプライチェーン 等）
- ◆ 三河湾や油ヶ淵を始めとする自然環境の保全・回復（○三河湾環境再生プロジェクト ○油ヶ淵の水質浄化に向けた取組 等）

東三河地域

地域の特徴と将来展望

- 県全体の約1割の人々が暮らす地域で、今後、地域全体で人口減少・高齢化が進むものと見込まれている。将来にわたり地域の活力を維持し、高めていくため、暮らしやすいまちづくり等はもとより、交流人口・関係人口の拡大に取り組む必要がある。
- 農商工のバランスのとれた産業構造で、製造品出荷額等や農業産出額は、全国的にも有数の規模を誇る。地域産業の発展に向け、新技術の導入による生産性の向上や、イノベーションの創出、将来を担う人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- 広域幹線道路ネットワークの整備が進んできており、東海道新幹線の豊橋駅、貿易の重要な拠点である三河港といった、国内外との交流基盤を擁している。遠州や南信州との交流の要となる中京大都市圏の東の拠点としての立地特性を活かしながら、地域外との交流を活発化する必要がある。
- 激甚化する風水害や南海トラフ地震の発生に備え、山間地域から半島地域までの地域特性を踏まえた防災対策が求められる。また、地域の豊かな自然環境が、観光資源としても期待されており、自然環境の保全・回復を進めていく必要がある。

めざすべき将来像

自然・文化に彩られた中で、快適な暮らしと創造性ある産業が営まれている、
誰もが訪れたい・暮らしたい地域

東三河地域は、豊かな自然や特色ある文化を始めとする地域独自の魅力を発揮し、地域外の関係人口を拡大しながら、地域の活力を持続的に高めていくことが求められる。さらには、快適な暮らしや創造性ある産業と相まって、人を惹きつける地域となることをめざす。

東三河地域

地域づくりの方向性と主な政策

①快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

- ◆次世代のグローバル人材を始め地域の将来を担う人材育成に資する教育の推進（○あいちグローバルハイスクール ○ロボット工学科 ○農林水産業の担い手育成 等）
- ◆地域に暮らす人材の活躍促進（○高齢者の社会参加促進 ○外国人の雇用促進 等） ◆関係機関の連携や関係人口の創出等による東三河振興
- ◆障害のある人や外国人県民への支援体制等の確保（○山間地域や渥美半島先端地域での特別支援教育の充実 ○医療・療育支援の充実 ○多文化共生社会づくり 等）
- ◆快適な暮らしを支える基盤整備（○都市間や地域内の交通を円滑にする主要幹線道路の整備 等）
- ◆山間地域の暮らしを支える取組（○三河山間地域への移住・定住促進、山間地域の関係人口創出 等）

②新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

- ◆産学行政での連携等による産業のイノベーション促進（○スタートアップ・サテライト支援拠点の検討 ○新産業の創出支援 等）
- ◆農商工連携や、地場産業の振興、商店街の活性化（○あいち産業科学技術総合センターでの技術支援 等） ◆若者人材確保に向けた支援
- ◆農林水産業の生産力強化、持続可能な発展（○スマート農業等による生産性の向上 ○林業の振興 ○水産業の振興 ○農林水産業の担い手確保 等）

③中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

- ◆広域幹線道路ネットワークや三河港を始めとする広域交通基盤の強化（○広域幹線道路ネットワークの強化 ○三河港の機能強化 等）
- ◆リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進（○長野県駅・岐阜県駅へのアクセス強化 等）
- ◆豊かな自然や、歴史・文化等を活かした観光振興（○東三河スポーツツーリズムの推進 ○城郭城址・歴史街道等を活かした観光振興 ○三遠南信地域の広域観光の推進 等）
- ◆大規模スポーツ大会の開催・招致・育成（○アジア競技大会の開催と大会を活用した地域活性化 等）

④災害に強く、自然と調和した地域

- ◆山間地域から沿岸部・半島地域まで、地域特性を踏まえた地域強靱化（○社会インフラや建築物の耐震性強化や津波対策 等）
- ◆再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築（○下水汚泥由来の再生可能エネルギー利活用、農業水利施設を活用した小水力発電 等）
- ◆三河湾を始めとする自然環境の保全・回復（○三河湾環境再生プロジェクト ○山間地域の森林整備 等）